



## 2020年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年4月28日

上場会社名 大豊工業株式会社 上場取引所 東 名  
 コード番号 6470 URL <http://www.taihonet.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 杉原 功一  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 延川 洋二 TEL 0565-28-2225  
 定時株主総会開催予定日 2020年6月9日 配当支払開始予定日 2020年6月10日  
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月10日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年3月期の連結業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	104,149	△8.2	2,413	△50.1	2,173	△54.0	991	△62.3
2019年3月期	113,419	△1.1	4,837	△25.7	4,727	△27.3	2,626	5.1

(注) 包括利益 2020年3月期 216百万円 (△82.6%) 2019年3月期 1,240百万円 (△67.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	34.17	—	1.6	2.0	2.3
2019年3月期	90.57	90.51	4.2	4.2	4.3

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 △12百万円 2019年3月期 3百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	106,299	63,276	58.7	2,151.00
2019年3月期	109,635	64,148	57.7	2,179.88

(参考) 自己資本 2020年3月期 62,405百万円 2019年3月期 63,243百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	9,795	△7,495	△2,863	11,641
2019年3月期	10,517	△9,519	△3,396	12,199

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	17.00	—	15.00	32.00	928	35.3	1.5
2020年3月期	—	15.00	—	9.00	24.00	696	70.2	1.1

(注) 当社は定款において第2四半期末日及び期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では2021年3月期の当該基準日における配当予想額は未定であります。

### 3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

2021年3月期の連結業績予想につきましては、現時点では未定です。詳細は添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況 (1) 経営成績の概況 2. 次期の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有  
 新規 1社（社名）、除外 1社（社名）大豊岐阜株式会社  
 （注）詳細は、添付資料P16. 「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（期中における重要な子会社の異動）」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無  
 ② ①以外の会計方針の変更：無  
 ③ 会計上の見積りの変更：無  
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期	29,172,457株	2019年3月期	29,172,457株
② 期末自己株式数	2020年3月期	160,288株	2019年3月期	160,203株
③ 期中平均株式数	2020年3月期	29,012,196株	2019年3月期	28,997,053株

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年3月期の個別業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	55,773	△8.3	△791	—	908	△69.8	1,536	49.6
2019年3月期	60,844	△1.7	719	△44.0	3,007	△19.1	1,026	120.8

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
2020年3月期	52.96	—	—	—
2019年3月期	35.42	—	35.40	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
2020年3月期	76,872	—	44,466	—	57.6	1,526.58	—	
2019年3月期	79,246	—	43,977	—	55.3	1,510.38	—	

(参考) 自己資本 2020年3月期 44,289百万円 2019年3月期 43,819百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている将来に関する事項は、本資料の発表日現在において入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際には様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○目次

1. 経営成績等の概況	P2
(1) 経営成績の概況	P2
(2) 財政状態の概況	P3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P3
3. 連結財務諸表及び主な注記	P4
(1) 連結貸借対照表	P4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P6
(3) 連結株主資本等変動計算書	P9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P13
(継続企業の前提に関する注記)	P13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	P13
(会計方針の変更)	P16
(期中における重要な子会社の異動)	P16
(セグメント情報等)	P16
(1株当たり情報)	P18
(重要な後発事象)	P18
4. 個別財務諸表及び主な注記	P19
(1) 貸借対照表	P19
(2) 損益計算書	P21
(3) 株主資本等変動計算書	P22
役員の異動	P24

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 経営成績の概況

#### 1. 当期の経営成績

連結会計年度における世界経済は、長引く米中貿易摩擦や英国のEU離脱問題等による先行きの不透明感から成長率が鈍化しました。

国内においては、中国経済の減速の影響により輸出や設備投資が伸び悩み、停滞感が一層強まりました。

加えて2019年12月以降に発生が報告された新型コロナウイルス感染症の世界的な広がりにより世界経済は大きく減速し、総じて厳しい状況となりました。

このような状況の中、持続的成長を目指した「VISION2020」の実現に向け「2018～2020年度中期経営計画」を策定し活動を推進して参りました。

連結売上高は1,041億円となり、92億円の減収（前年度比8.2%減）となりました。連結営業利益は24億円（前年度比50.1%減）、連結経常利益は21億円（前年度比54.0%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は9億円（前年度比62.3%減）となりました。

セグメントごとの具体的な業績については以下のとおりです。

#### ・自動車部品関連事業

- ① 軸受製品では、中国・欧州・北米を中心に新規立上・増産がありましたが、TNGA等国际価格競争激化の影響に加え、中国市場の減速をはじめとするグローバル市場の低迷影響により連結売上高は419億円と前期比46億円の減収となりました。
- ② システム製品では、日本、北米においてバキュームポンプ製品の販売が拡大したことにより連結売上高は183億円と前期比4億円の増収となりました。
- ③ ダイカスト製品では、搭載対象車種の台数減少に加え、中国市場の減速影響により連結売上高は88億円と前期比11億円の減収となりました。
- ④ ガスケット製品では、中国市場の減速の影響で連結売上高は159億円と前期比4億円の減収となりました。

#### ・自動車製造用設備関連事業

- ① 自動車製造用設備事業では、主要な客先の大規模なモデルチェンジがひと段落したため、試作及び設備事業が大きく減少し、連結売上高は143億円となり29億円の減収となりました。

## 2. 次期の見通し

新型コロナウイルス感染拡大が世界各地で続き、国内外経済に大きく影響を及ぼしております。当社グループの事業領域は国内外で多岐にわたり、現時点で業績予想の合理的な算定が困難であることから、業績予想値の公表を見送ることといたします。なお、状況が収束し、業績予想の開示が可能となった時点で速やかに公表いたします。

## (2) 財政状態の概況

## 1. 資産、負債及び純資産の状況

## ① 流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は48,278百万円であり、前連結会計年度末に比べ2,191百万円減少しております。受取手形及び売掛金の1,798百万円の減少、電子記録債権の628百万円の減少が主な要因であります。

## ② 固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は58,020百万円であり、前連結会計年度末に比べ1,144百万円減少しております。建物及び構築物の854百万円の減少、機械装置及び運搬具の712百万円の減少、繰延税金資産の320百万円の増加が主な要因であります。

## ③ 流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は25,378百万円であり、前連結会計年度末に比べ2,503百万円減少しております。1年内返済予定の長期借入金の1,195百万円の減少、未払費用の431百万円の減少、支払手形及び買掛金の324百万円の減少、未払法人税等の257百万円の減少、電子記録債務の227百万円の減少が主な要因であります。

## ④ 固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は17,644百万円であり、前連結会計年度末に比べ40百万円増加しております。退職給付に係る負債の600百万円の増加、長期借入金の579百万円の減少が主な要因であります。

## ⑤ 純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は63,276百万円であり、前連結会計年度末に比べ872百万円減少しております。退職給付に係る調整累計額の409百万円の減少、為替換算調整勘定の316百万円の減少が主な要因であります。

## 2. キャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、11,641百万円となり、前連結会計年度末より557百万円減少いたしました。

## ① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、9,795百万円となり、前連結会計年度に比べ721百万円減少（前年度比6.9%減）いたしました。これは主に、税金等調整前当期純利益の減少2,545百万円、仕入債務の増加1,040百万円によるものです。

## ② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、7,495百万円となり、前連結会計年度に比べ2,023百万円減少（前年度比21.3%減）いたしました。これは主に、有形固定資産の取得による支出の減少2,349百万円、有形固定資産の売却による収入の減少330百万円によるものです。

## ③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、2,863百万円となり、前連結会計年度に比べ532百万円減少（前年度比15.7%）いたしました。これは主に、長期借入れによる収入の増加3,438百万円、長期借入金の返済による支出の増加3,072百万円によるものです。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元と事業の成長および経営基盤の強化のための内部留保を総合的に勘案し、長期にわたり安定的な配当の継続を基本に考えております。

内部留保した資金は、将来にわたる株主利益を確保するため、将来の事業成長のための投資および財務体質の強化に活用してまいります。

当期の配当金につきましては、昨年11月に中間配当金として1株につき15円をお支払いさせていただきましたが、期末の配当金につきましては期末配当予想の通り、1株につき9円とし、年間といたしましては、24円とさせていただきます。

次期の配当金につきましては、現時点では未定であります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,026	12,690
受取手形及び売掛金	19,167	17,369
電子記録債権	4,273	3,644
商品及び製品	3,517	3,731
仕掛品	2,674	2,764
原材料及び貯蔵品	5,410	5,518
その他	2,411	2,570
貸倒引当金	△10	△11
流動資産合計	50,470	48,278
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	33,366	33,748
減価償却累計額	△20,728	△21,964
建物及び構築物 (純額)	12,638	11,783
機械装置及び運搬具	95,045	96,622
減価償却累計額	△75,215	△77,506
機械装置及び運搬具 (純額)	19,829	19,116
工具、器具及び備品	19,467	20,285
減価償却累計額	△18,279	△18,878
工具、器具及び備品 (純額)	1,187	1,407
土地	13,376	13,389
リース資産	323	345
減価償却累計額	△206	△221
リース資産 (純額)	117	124
建設仮勘定	4,110	3,973
有形固定資産合計	51,261	49,796
無形固定資産		
リース資産	2	10
その他	1,953	2,177
無形固定資産合計	1,956	2,187
投資その他の資産		
投資有価証券	2,842	2,572
繰延税金資産	2,095	2,416
退職給付に係る資産	516	588
その他	534	497
貸倒引当金	△41	△38
投資その他の資産合計	5,947	6,036
固定資産合計	59,164	58,020
資産合計	109,635	106,299

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,577	7,253
電子記録債務	5,708	5,481
短期借入金	0	165
1年内返済予定の長期借入金	5,625	4,429
リース債務	55	31
未払費用	6,040	5,609
未払法人税等	446	188
役員賞与引当金	191	176
その他	2,237	2,041
流動負債合計	27,881	25,378
固定負債		
長期借入金	15,171	14,591
リース債務	64	81
繰延税金負債	357	267
退職給付に係る負債	1,505	2,105
役員退職慰労引当金	222	274
資産除去債務	59	59
その他	223	263
固定負債合計	17,604	17,644
負債合計	45,486	43,022
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,712	6,712
資本剰余金	10,181	10,181
利益剰余金	46,110	46,225
自己株式	△200	△200
株主資本合計	62,803	62,918
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,103	875
為替換算調整勘定	△209	△525
退職給付に係る調整累計額	△454	△863
その他の包括利益累計額合計	439	△513
新株予約権	157	177
非支配株主持分	747	693
純資産合計	64,148	63,276
負債純資産合計	109,635	106,299

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	113,419	104,149
売上原価	93,605	87,170
売上総利益	19,813	16,978
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	1,125	1,039
役員報酬	424	388
従業員給料	3,195	3,270
賞与	1,145	1,300
退職給付費用	161	147
法定福利費	718	694
福利厚生費	468	444
役員退職慰労引当金繰入額	133	56
役員賞与引当金繰入額	197	172
賃借料	212	179
旅費及び交通費	281	249
減価償却費	532	502
研究開発費	3,720	3,558
その他	2,659	2,560
販売費及び一般管理費合計	14,976	14,565
営業利益	4,837	2,413
営業外収益		
受取利息	36	37
受取配当金	79	79
持分法による投資利益	3	—
その他	164	129
営業外収益合計	284	247
営業外費用		
支払利息	125	130
固定資産除却損	98	126
為替差損	16	13
持分法による投資損失	—	12
その他	152	203
営業外費用合計	394	486
経常利益	4,727	2,173



(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
特別利益		
新株予約権戻入益	22	31
固定資産売却益	17	9
投資有価証券売却益	—	4
特別利益合計	40	45
特別損失		
固定資産売却損	2	17
固定資産除却損	1	2
投資有価証券評価損	0	12
投資有価証券売却損	0	—
その他の投資評価損	1	1
減損損失	472	50
過年度決算訂正関連費用	—	324
新製品の量産化中止に伴う損失	—	70
その他	3	—
特別損失合計	483	480
税金等調整前当期純利益	4,283	1,738
法人税、住民税及び事業税	1,449	764
法人税等調整額	45	△144
法人税等合計	1,494	620
当期純利益	2,788	1,118
非支配株主に帰属する当期純利益	162	126
親会社株主に帰属する当期純利益	2,626	991

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	2,788	1,118
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△205	△227
為替換算調整勘定	△1,308	△272
退職給付に係る調整額	△36	△401
持分法適用会社に対する持分相当額	1	△0
その他の包括利益合計	△1,548	△902
包括利益	1,240	216
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,104	55
非支配株主に係る包括利益	135	160

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,679	10,147	44,653	△198	61,281
当期変動額					
剰余金の配当			△1,159		△1,159
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,626		2,626
新株の発行 (新株予約権の行使)	33	33			66
自己株式の取得				△1	△1
海外連結子会社における 従業員奨励福利基金への 積立金			△9		△9
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	33	33	1,457	△1	1,522
当期末残高	6,712	10,181	46,110	△200	62,803

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	1,309	1,063	△411	1,961	123	771	64,138
当期変動額							
剰余金の配当							△1,159
親会社株主に帰属する 当期純利益							2,626
新株の発行 (新株予約権の行使)							66
自己株式の取得							△1
海外連結子会社における 従業員奨励福利基金への 積立金							△9
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△205	△1,273	△42	△1,521	33	△24	△1,511
当期変動額合計	△205	△1,273	△42	△1,521	33	△24	10
当期末残高	1,103	△209	△454	439	157	747	64,148

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,712	10,181	46,110	△200	62,803
当期変動額					
剰余金の配当			△870		△870
親会社株主に帰属する 当期純利益			991		991
新株の発行 (新株予約権の行使)					—
自己株式の取得				△0	△0
海外連結子会社における 従業員奨励福利基金への 積立金			△5		△5
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	115	△0	115
当期末残高	6,712	10,181	46,225	△200	62,918

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	1,103	△209	△454	439	157	747	64,148
当期変動額							
剰余金の配当							△870
親会社株主に帰属する 当期純利益							991
新株の発行 (新株予約権の行使)							—
自己株式の取得							△0
海外連結子会社における 従業員奨励福利基金への 積立金							△5
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△227	△316	△409	△953	19	△53	△987
当期変動額合計	△227	△316	△409	△953	19	△53	△872
当期末残高	875	△525	△863	△513	177	693	63,276

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,283	1,738
減価償却費	7,093	7,858
減損損失	472	50
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△84	590
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	104	△72
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△28	52
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△23	△14
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4	1
受取利息及び受取配当金	△116	△117
支払利息	125	130
固定資産除却損	100	129
固定資産売却損益 (△は益)	△14	6
持分法による投資損益 (△は益)	△3	12
売上債権の増減額 (△は増加)	1,180	2,263
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△103	△541
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,020	20
未払消費税等の増減額 (△は減少)	292	△94
その他	42	△1,031
小計	12,297	10,984
利息及び配当金の受取額	113	118
利息の支払額	△127	△130
法人税等の支払額	△1,765	△1,176
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,517	9,795

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△178	△176
定期預金の払戻による収入	42	—
投資有価証券の売却による収入	1	11
有形固定資産の取得による支出	△9,036	△6,687
有形固定資産の売却による収入	378	48
貸付けによる支出	△6	△121
貸付金の回収による収入	3	4
その他	△723	△575
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△9,519</b>	<b>△7,495</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	331	—
短期借入金の返済による支出	△331	—
長期借入れによる収入	460	3,899
長期借入金の返済による支出	△2,552	△5,625
自己株式の取得による支出	△1	△0
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△39	△52
新株予約権の行使による株式の発行による収入	57	—
配当金の支払額	△1,159	△870
非支配株主への配当金の支払額	△162	△214
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△3,396</b>	<b>△2,863</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	△198	5
<b>現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)</b>	<b>△2,596</b>	<b>△557</b>
現金及び現金同等物の期首残高	14,795	12,199
現金及び現金同等物の期末残高	12,199	11,641

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1 連結の範囲に関する事項

## ① 連結子会社

国内子会社は、大豊精機(株)、日本ガスケット(株)、(株)ティーイーティー、(株)タイホウライフサービスの4社であり、海外子会社は、タイホウ コーポレーション オブ アメリカ、タイホウ ヌサンタラ(株)、タイホウ コーポレーション オブ ヨーロッパ(有)、韓国大豊(株)、大豊工業(煙台)有限公司、タイホウ コーポレーション オブ タイランド(株)、常州恒業軸瓦材料有限公司、タイホウ マニユファクチャリング オブ テネシー(株)、ニッポンガスケット タイランド(株)、YANTAI NIPPON GASKET CO., LTDの10社であり、それらの14社を連結の範囲に含めております。

なお、前連結会計年度において連結子会社でありました大豊岐阜(株)は、2019年4月1日付で当社を存続会社として吸収合併したため、連結の範囲から除いております。

## ② 非連結子会社

非連結子会社の名称

天津大豊精機汽車設備有限公司、(株)豊和産業

連結の範囲から除いた理由

上記非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

## 2 持分法の適用に関する事項

## ① 持分法を適用した関連会社

アストラニッポンガスケットインドネシア(株)であります。

## ② 持分法を適用しない非連結子会社

非連結子会社の名称

天津大豊精機汽車設備有限公司、(株)豊和産業

持分法を適用しない理由

上記非連結子会社は、小規模であり、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用から除外しております。

## ③ 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

## 3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、国内連結子会社の決算日は当社の決算日と同じであります。また、海外連結子会社の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、決算日の差異が3ヶ月を超えていないため、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

## 4 会計方針に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## ① 有価証券の評価基準及び評価方法

・満期保有目的の債券…償却原価法

・その他有価証券

時価のあるもの

…期末決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの

…主として移動平均法による原価法

- ② たな卸資産の評価基準及び評価方法  
 評価基準は原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。
- 製品及び仕掛品  
 当社及び国内連結子会社は主として下記によっております。  
 自動車部品関連事業  
     総平均法  
 自動車製造用設備関連事業  
     個別法  
 海外連結子会社  
     主として先入先出法
- 原材料  
 当社  
     総平均法  
 国内連結子会社  
     主として総平均法  
 海外連結子会社  
     主として先入先出法
- 貯蔵品  
 当社  
     先入先出法  
 国内連結子会社  
     主として先入先出法  
 海外連結子会社  
     主として先入先出法
- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- ① 有形固定資産（リース資産を除く）  
 当社及び国内連結子会社は主として定率法によっております。  
 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。  
 海外連結子会社は定額法によっております。
- ② 無形固定資産（リース資産を除く）  
 定額法によっております。  
 なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（主として5年）に基づく定額法によっております。
- ③ リース資産  
 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
     リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金  
 当社、国内連結子会社及び一部の海外連結子会社は、期末現在の売上債権等の貸倒れによる損失に備えるために、一般債権については、貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。
- ② 役員退職慰労引当金  
 一部の国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を残高基準として計上しております。
- ③ 役員賞与引当金  
 当社及び国内連結子会社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、当連結会計年度に見合う分を計上しております。



(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異、過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（17～18年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12～18年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

③ 未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の会計処理方法

未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、海外連結子会社等の資産、負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は非支配株主持分及び純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

## (会計方針の変更)

(IFRS16号「リース」の適用)

当社グループは、当連結会計年度の期首より、日本基準を採用する当社及び国内子会社、並びに米国基準を適用する米国子会社を除き、IFRS第16号「リース」を適用しております。これにより、借手は原則すべてのリースについて資産及び負債を認識することといたしました。

なお、本基準の適用による当社グループの財政状態及び経営成績に与える影響は軽微であります。

## (期中における重要な子会社の異動)

第1四半期連結会計期間において、当社の特定子会社であった大豊岐阜株式会社を当社が吸収合併したことにより、大豊岐阜株式会社は、当社の特定子会社に該当しないこととなり、第1四半期連結会計期間より、連結の範囲から除外しております。

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	自動車部品 関連事業	自動車製造 用設備関連 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	95,903	17,311	113,215	204	113,419	-	113,419
セグメント間の内部売 上高又は振替高	-	223	223	1,302	1,526	△1,526	-
計	95,903	17,535	113,438	1,506	114,945	△1,526	113,419
セグメント利益	9,932	1,529	11,462	90	11,552	△6,715	4,837
その他の項目							
減価償却費	6,033	440	6,474	18	6,492	600	7,093

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物品の小売・自動車部品の物流・梱包等のサービス等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△6,715百万円は、主に全社費用(主に報告セグメントに帰属しない一般管理費)となっております。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	自動車部品 関連事業	自動車製造 用設備関連 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	89,562	14,376	103,939	209	104,149	-	104,149
セグメント間の内部売 上高又は振替高	-	211	211	558	770	△770	-
計	89,562	14,588	104,151	767	104,919	△770	104,149
セグメント利益	6,849	1,410	8,259	15	8,274	△5,861	2,413
その他の項目							
減価償却費	7,208	226	7,435	5	7,440	417	7,858

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物品の小売等のサービス等を含んでおります。

- 2 セグメント利益の調整額△5,861百万円は、主に全社費用（主に報告セグメントに帰属しない一般管理費）となっております。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損に関する情報

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（固定資産に係る重要な減損損失）

当連結会計年度において、「自動車部品関連事業」に係る減損損失は472百万円であり、その内訳は、機械装置437百万円、その他の有形固定資産35百万円であります。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（固定資産に係る重要な減損損失）

当連結会計年度において、「自動車部品関連事業」に係る減損損失は50百万円であり、その内訳は、建設仮勘定44百万円、機械装置6百万円であります。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	2,179.88円	2,151.00円
1株当たり当期純利益金額	90.57円	34.17円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	90.51円	－円

(注) 1 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	2,626	991
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	2,626	991
普通株式の期中平均株式数(株)	28,997,053	29,012,196
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 金額		
普通株式増加数(株)	16,927	－
(うち新株予約権)(株)	(16,927)	(－)
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり当期純利益金額の算 定に含まれなかった潜在株式の概要	－	－

(注) 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	64,148	63,276
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	905	870
(うち新株予約権)(百万円)	(157)	(177)
(うち非支配株主持分)(百万円)	(747)	(693)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	63,243	62,405
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	29,012,254	29,012,169

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. 個別財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	8,598	7,802
受取手形	278	198
電子記録債権	2,945	2,353
売掛金	8,084	7,072
商品及び製品	917	1,203
仕掛品	1,220	1,196
原材料及び貯蔵品	1,215	1,644
未収入金	3,226	2,021
前払費用	37	32
短期貸付金	435	292
その他	641	743
流動資産合計	27,603	24,562
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	3,479	5,455
構築物	388	618
機械及び装置	8,954	10,097
車両運搬具	27	37
工具、器具及び備品	399	451
土地	8,541	8,541
リース資産	36	34
建設仮勘定	2,070	2,909
有形固定資産合計	23,896	28,146
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	585	457
ソフトウェア仮勘定	545	1,034
その他	17	17
無形固定資産合計	1,148	1,509
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,525	1,243
関係会社株式	13,970	10,530
出資金	19	19
関係会社出資金	8,517	9,296
長期貸付金	1,625	120
破産更生債権等	989	970
繰延税金資産	816	1,325
その他	134	129
貸倒引当金	△1,002	△982
投資その他の資産合計	26,597	22,654
固定資産合計	51,642	52,310
資産合計	79,246	76,872

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	4,689	3,647
電子記録債務	1,979	1,786
短期借入金	3,733	3,640
1年内返済予定の長期借入金	5,625	2,250
リース債務	16	13
未払金	663	906
未払費用	3,452	3,548
未払法人税等	74	—
未払消費税等	214	204
預り金	79	79
役員賞与引当金	64	58
前受金	44	2
流動負債合計	20,637	16,137
固定負債		
長期借入金	11,875	13,125
リース債務	22	24
退職給付引当金	544	561
資産除去債務	47	47
長期未払金	126	93
債務保証損失引当金	2,015	2,416
固定負債合計	14,631	16,267
負債合計	35,269	32,405
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,712	6,712
資本剰余金		
資本準備金	10,342	10,342
その他資本剰余金	24	24
資本剰余金合計	10,366	10,366
利益剰余金		
利益準備金	1,098	1,098
その他利益剰余金		
別途積立金	17,710	17,710
繰越利益剰余金	7,419	8,089
利益剰余金合計	26,228	26,897
自己株式	△222	△222
株主資本合計	43,084	43,754
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	734	535
評価・換算差額等合計	734	535
新株予約権	157	177
純資産合計	43,977	44,466
負債純資産合計	79,246	76,872

## (2) 損益計算書

(単位: 百万円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	60,844	55,773
売上原価	51,313	48,252
売上総利益	9,530	7,521
販売費及び一般管理費	8,811	8,313
営業利益	719	△791
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	2,108	1,733
受取賃貸料	659	71
その他	142	110
営業外収益合計	2,909	1,915
営業外費用		
支払利息	33	31
固定資産除却損	20	89
賃貸設備減価償却費	510	17
その他	57	76
営業外費用合計	621	214
経常利益	3,007	908
特別利益		
固定資産売却益	23	1
新株予約権戻入益	22	31
投資有価証券売却益	—	4
抱合せ株式消滅差益	—	1,082
特別利益合計	46	1,120
特別損失		
固定資産売却損	1	14
関係会社株式評価損	610	—
貸倒引当金繰入額	989	—
債務保証損失引当金繰入額	85	439
過年度決算訂正関連費用	—	304
その他	3	0
特別損失合計	1,691	757
税引前当期純利益	1,362	1,271
法人税、住民税及び事業税	272	36
法人税等調整額	62	△302
法人税等合計	335	△265
当期純利益	1,026	1,536

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金	繰越利益 剰余金	
					別途積立金			
当期首残高	6,679	10,309	24	10,333	1,098	17,710	7,552	26,360
当期変動額								
剰余金の配当							△1,159	△1,159
当期純利益							1,026	1,026
新株の発行 (新株予約権の行使)	33	33		33				
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	33	33	—	33	—	—	△132	△132
当期末残高	6,712	10,342	24	10,366	1,098	17,710	7,419	26,228

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△221	43,152	889	889	123	44,166
当期変動額						
剰余金の配当		△1,159				△1,159
当期純利益		1,026				1,026
新株の発行 (新株予約権の行使)		66				66
自己株式の取得	△1	△1				△1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)		—	△154	△154	33	△121
当期変動額合計	△1	△67	△154	△154	33	△188
当期末残高	△222	43,084	734	734	157	43,977



当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	6,712	10,342	24	10,366	1,098	17,710	7,419	26,228
当期変動額								
剰余金の配当							△870	△870
当期純利益							1,536	1,536
新株の発行 (新株予約権の行使)								
自己株式の取得								
企業結合による増減							3	3
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	669	669
当期末残高	6,712	10,342	24	10,366	1,098	17,710	8,089	26,897

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△222	43,084	734	734	157	43,977
当期変動額						
剰余金の配当		△870				△870
当期純利益		1,536				1,536
新株の発行 (新株予約権の行使)		—				—
自己株式の取得	△0	△0				△0
企業結合による増減		3				3
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)		—	△199	△199	19	△180
当期変動額合計	△0	669	△199	△199	19	489
当期末残高	△222	43,754	535	535	177	44,466

## 役員の変動

### 1. 役員新体制 (2020年6月9日正式決定)

#### (1) 取締役候補 (8名)

	氏名	新役職	現役職
	杉原 功一	代表取締役社長	代表取締役社長
	鈴木 徹志	代表取締役副社長	代表取締役副社長
	佐藤 光俊	専務取締役	専務取締役
	河合 信夫	専務取締役	専務取締役
	吉井 利治	専務取締役	専務取締役
	大河内 光人	専務取締役	専務取締役
	佐藤 邦夫	社外取締役	社外取締役
新任	岩井 善郎 ※1	社外取締役	—

※1：福井大学 特命教授・名誉教授

#### (2) 監査役候補 (5名)

	氏名	新役職	現役職
新任	川治 豊明	常勤監査役	日本ガスケツト株式会社 代表取締役副社長
	都甲 仁	常勤監査役	常勤監査役
	橋爪 秀史 ※2	社外監査役	社外監査役
	近藤 禎人 ※3	社外監査役	社外監査役
	安田 益生	社外監査役	社外監査役

※2：トヨタ自動車株式会社 統括部長 ※3：トヨタ自動車株式会社 センター長

#### (3) 執行役員候補 (10名)

	氏名	新役職	現役職
	原田 淳	常務執行役員	常務執行役員
	岸 吉信	常務執行役員	常務執行役員
	岩井 晋一	常務執行役員	常務執行役員
	加納 知広	常務執行役員	常務執行役員
	出崎 亨	常務執行役員	常務執行役員
	栗津 滋喜	常務執行役員	常務執行役員
	磯谷 信宏	執行役員	執行役員
	延川 洋二	執行役員	執行役員
	中根 鋭二	執行役員	執行役員
新任	高須 宏司	執行役員	理事

### 2. 退任役員 (2020年6月9日正式決定)

#### 退任予定取締役

氏名	現役職
榎本 祐嗣	社外取締役